



Imamura Report Vol. 99

2017-01

Contents

- ・ 新春特別寄稿
- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース

～今村証券推奨銘柄～

前田工織

福井コンピュータHD

共和工業所

今村証券株式会社

新春特別寄稿

営業業務部長 瀧 幸次

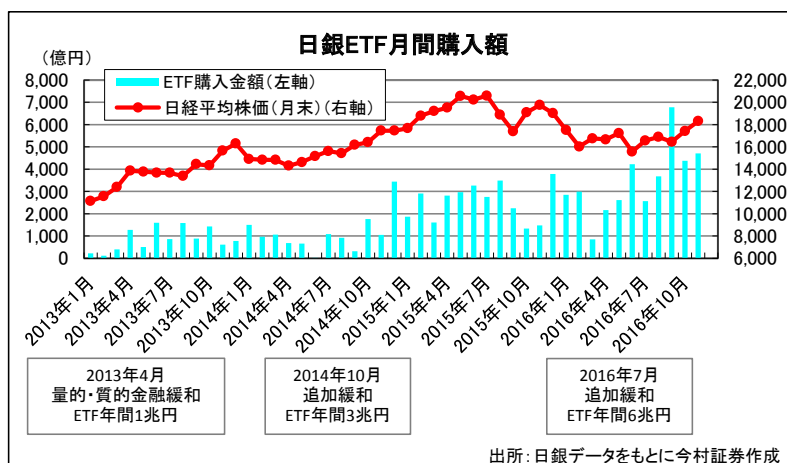
2016年の日本の株式相場は「申酉騒ぐ」の相場格言通り、3度大きく相場が上下した年となりました。

1度目は年初の急落です。中国経済の減速から上海株式相場が大きく下げたことから、日本でも大発会より6日連続安と記録的な下げとなりました。その後、1月末に日本銀行がマイナス金利を採用したものの、米WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物が1バレル＝26ドル台に急落したことも重なり、2月に15,000円割れを記録しました。

2度目は、6月の英国国民選挙で欧州連合（EU）離脱問題が表面化したときです。日経平均株価が一日で1,286円の暴落となりましたが、その後、日本銀行がETF（上場投資信託）の年間購入目標額を3兆円から6兆円と倍増させ、下値を支えました。

3度目は、米国大統領選挙で大方の予想に反しドナルド・トランプ氏が次期大統領の座を獲得した11月です。トランプ氏勝利が決定した当日の日経平均株価は919円下落、16,000円近くまで下がったものの、その後はトランプノミクス（トランプ政権の経済政策）期待より、僅か1カ月足らずで今年の高値を更新しました。

つまり昨年1年は、海外情勢が大波乱を引き起こしました。しかし、4兆円を超える日本銀行によるETFの購入などによって日経平均株価は15,000円が下値抵抗となり、買い安心感が続きました。



NKY Index (日経平均株価) chart 目録 01JAN2016-26DEC2016 Copyright© 2016 Bloomberg Finance L.P. 26-Dec-2016 15:53:28

日経平均株価 (日足)

この動きは、下値抵抗ラインを切り上げ、2017年にもつながっていくでしょう。

酉年の相場上昇に期待が持てるテーマを挙げるとするなら、日露経済協力の進展、トランプノミクスです。ロシアとは難しい交渉が続くと思われますが、経済協力の進展があればサプライズで、日本水産（1332）、マルハニチロ（1333）などの水産株が面白いと思われます。

また、トランプ次期米国大統領が公約で挙げた積極的な財政政策により景気回復が続き、ドル高円安基調が定着するとの見方から、輸出企業の業績が好転し、相場の勢いを増すことが考えられます。米国の大型インフラ政策から、コマツ（6301）、日立建機（6305）なども面白いのではないのでしょうか。

1333 マルハニチロ（週足）



6301 コマツ（週足）



6305 日立建機（週足）



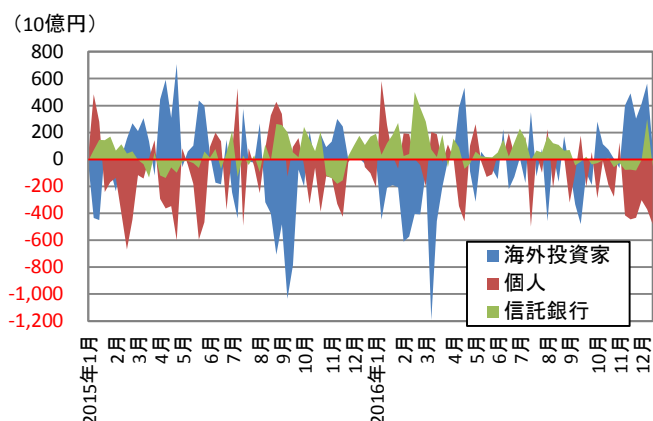
（注）出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグ

マーケット動向

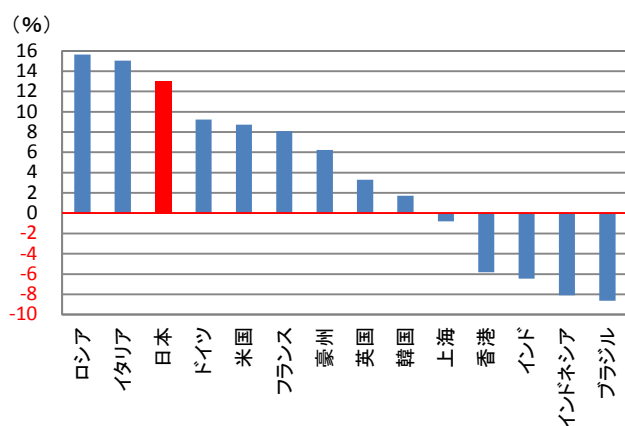
ドナルド・トランプ氏が米国の次期大統領に決まってからリスクオンの動きが続いている。米国ではダウ工業株30種平均、ナスダック総合株価指数、S & P 500 種株価指数の主要3指数が揃って前月に続き過去最高値を更新した。ダウ工業株30種平均は1万9987ドルまで上昇、2万ドルが目前に迫っている。債券市場では米国の10年物国債利回りが大統領選前の1.8%台から一時2.64%と2年3カ月ぶりの高水準となり、2年物は1.30%と7年4カ月ぶりの高水準を付ける場面があった。米金利上昇を受けて外国為替市場ではドルに資金が集中している。

背景には、トランプ氏の公約である1兆ドルに及ぶ大規模なインフラ投資や減税、金融・エネルギーの規制緩和への期待に加えて、注目イベントであった石油輸出国機構（OPEC）総会や、米連邦公開市場委員会（FOMC）を無難に通過したことがある。11月30日のOPEC総会では8年ぶりの減産で合意、12月10日にはロシアをはじめとする非加盟国とも15年ぶりに協調減産で合意した。米WTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は一時1バレル＝54.51ドルと1年5カ月ぶりの水準まで値上がりし、①産油国の経済回復→財政好転で運用資産購入→オイルマネー流入による株高、②資源関連企業の業績回復といったプラスの側面が意識された。また、12月13～14日のFOMCでは1年ぶりに利上げを決め、来年の利上げペースが2回から3回へと引き上げられた。利上げは事前に予想されており、驚きもなく受け止められたものの、利上げペースの加速はサプライズとなった。米金利上昇、ドル高が米国企業の収益を圧迫するとの見方もあったが、実際は金利上昇の恩恵を受けやすい金融株に資金が向かった。

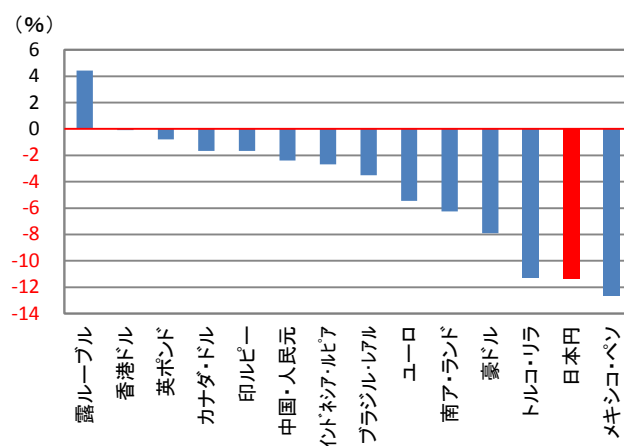
日本市場に目を移すと、米金利の上昇が波及して10年物国債利回りが10カ月半ぶりに0.1%まで上昇した。もっとも、米国金利の上昇幅が上回ったことから日米金利差が拡大、円相場は対米ドルで118円台と10カ月ぶりの安値を付けた。円安は企業収益の改善期待につながる。4～9月期決算発表時点での製造業の経常利益は通期で7%の減益にとどまる見通しだが、主要180社の下期の想定レートの平均は1ドル＝101.90円だ。1割の円安は15%の利益押し上げにつながるなどの試算もある。こうしたなか、外国人投資家は11月第2週～12月第2週の6週



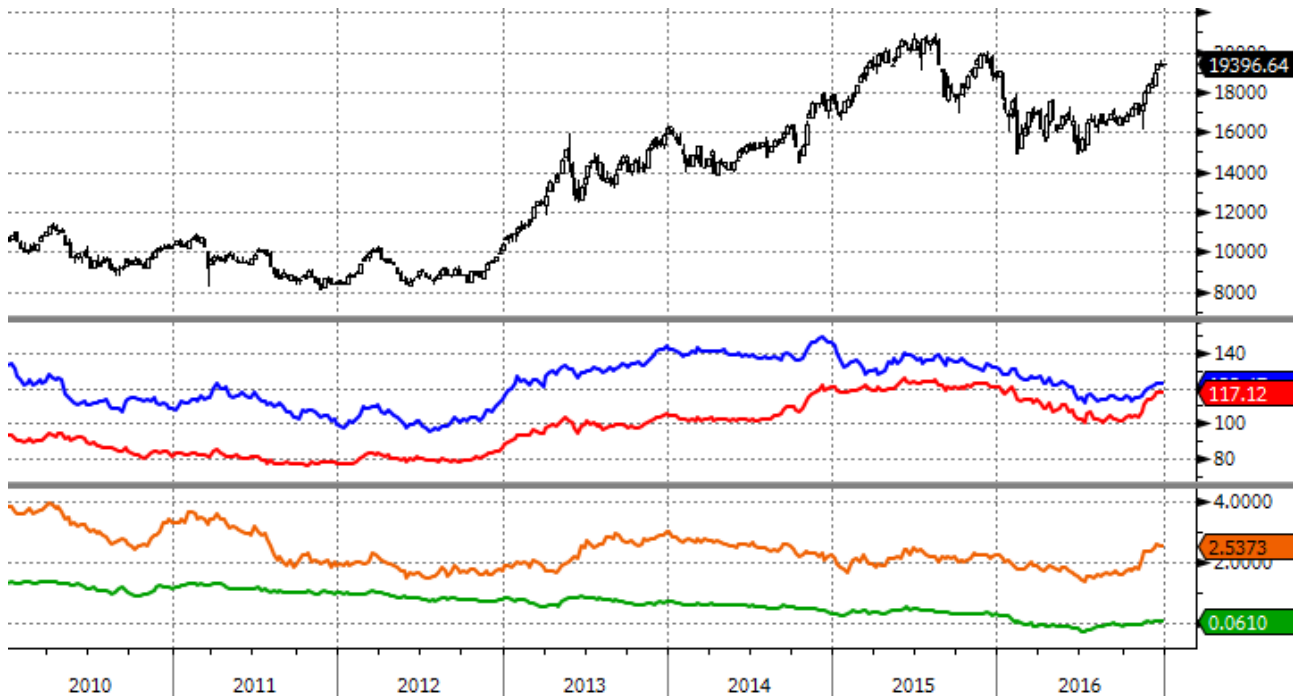
投資部門別売買代金差額
(東京・名古屋2市場、1・2部・新興企業向け市場合計)



主要株式市場の騰落率（11月8日比、12月26日時点）



主要為替市場の騰落率（対米ドル）
(11月8日比、12月26日時点)



上段：日経平均株価、中段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、下段：10年国債利回り（緑：日本、橙：米国）
出所：ブルームバーグ

で日本株を2.2兆円買い越した。日銀による上場投資信託（ETF）買いも下支えし、「押し目待ちに押し目なし」の相場展開となっている。

今後、世界経済は成長が加速する見通しだ。トランプ効果が期待される米国のほか、低迷していた新興国や資源国も財政政策などにより回復に向かうためだ。経済協力開発機構（OECD）ではトランプ効果で世界経済を2017年に0.1ポイント、2018年に0.3ポイント押し上げると試算している。トランプ氏は1月20日に大統領に就任する。未知数の政治手腕に注目が集まる。

欧州では政治イベントが目白押しだ。3月にオランダ総選挙、4～5月にフランス大統領選挙、秋にはドイツ連邦議会選挙を控え、反グローバル、反欧州連合（EU）の台頭が懸念される。英国は3月末までにEU離脱を正式に通告し交渉が始まる。

日本では、構造改革、規制緩和などの本格的な成長戦略への着手を期待したい。一方で、金融政策の動向が注目される。円安、原油高を背景に物価が上昇すれば、日銀は金融緩和縮小への舵取りを迫られることになる。2017年の日本株は、波乱含みの展開に警戒しつつも、世界経済の回復、円安、成長戦略などを背景とした株高が期待される。

	2015年	2016年 (予想)	2017年 (予想)	2018年 (予想)
世界	3.1	2.9	3.3	3.6
日本	0.6	0.8	1.0	0.8
米国	2.6	1.5	2.3	3.0
ユーロ圏	1.5	1.7	1.6	1.7
英国	2.3	2.0	1.2	1.0
中国	6.9	6.7	6.4	6.1
インド	7.6	7.4	7.6	7.7
ブラジル	▲3.9	▲3.4	0.0	1.2
ロシア	▲3.7	▲0.8	0.8	1.0

世界経済見通し（2016年11月）

出所：OECD データを元に今村証券作成

（注）出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータを元に今村証券作成

		2015年12月末	2016年3月末	2016年6月末	2016年9月末	2016年12月26日
日経平均株価	円	19,033.71	16,758.67	15,575.92	16,449.84	19,396.64
TOPIX		1,547.30	1,347.20	1,245.82	1,322.78	1,538.14
10年国債利回り	%	0.270	-0.050	-0.230	-0.085	0.060
為替	円/米ドル	120.41-42	112.42-44	102.69-70	100.89-91	117.14-19
	円/ユーロ	131.66-70	127.52-56	114.14-18	112.84-88	122.53-57

北陸経済動向

北陸経済は一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている。

経済指標を見ると百貨店売上高には鈍さがみられるが、乗用車販売が持ち直し、住宅投資が増加している。企業の設備投資も鈍化したとはいえ増加基調を続けている。

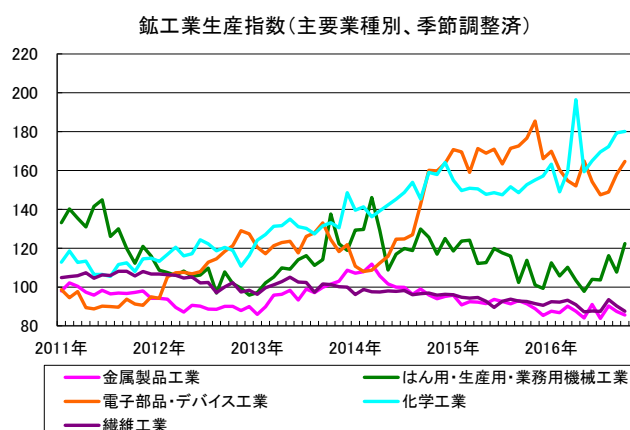
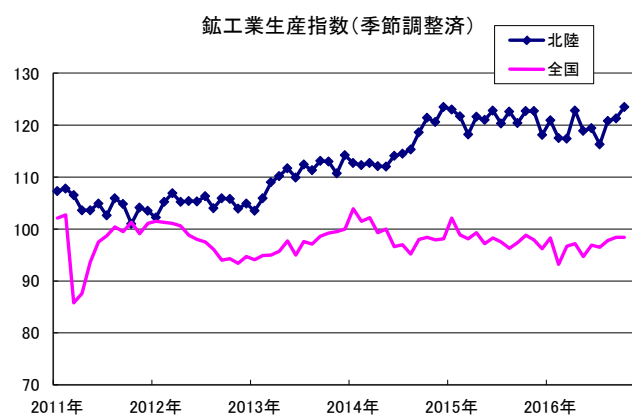
鉱工業生産も高水準にある。10月の鉱工業生産指数(速報値・季節調整済み)は、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業がけん引役となり、3カ月連続の上昇となった。これを受けて生産の判断は6カ月ぶりに上方修正され、「高水準で推移」から「緩やかな上昇傾向」となった。

北陸企業の設備投資計画(日銀短観2016年12月調査)

(前年度比、前回比修正率・%)

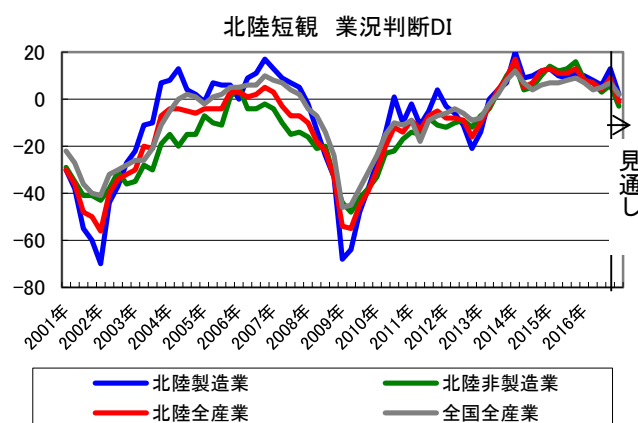
		2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 計画	前回比 修正率
北陸	製造業	32.9	43.6	▲ 11.7	▲ 6.2
	非製造業	56.9	▲ 7.1	45.4	0.1
	全産業	44.0	18.0	10.9	▲ 3.0
全国	製造業	6.8	9.1	5.6	▲ 0.5
	非製造業	3.1	2.9	▲ 0.1	0.6
	全産業	4.3	5.0	1.8	0.2

(注1) ソフトウェア投資額を除くベース。



一方、先行きについては慎重な見方が多い。日銀金沢支店が発表した12月の北陸の企業短期経済観測調査(短観)では、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が全産業で5ポイント改善のプラス9と、4四半期ぶりに改善したものの、先行きDIはマイナス1と10ポイントの悪化だ。米新政権が保護主義的な政策を実行する懸念があること、原油高による物価上昇を背景に消費マインドの低下が懸念されることが要因で、製造業で11ポイント悪化のプラス2、非製造業が9ポイント悪化のマイナス3の見通しだ。2016年度の企業の収益計画も19.6%の経常減益見通し(2016年度 全産業)と、前回調査から9.5ポイント下方修正された。

北陸経済は足元は回復を続けているものの、先行きには不透明感が強まっている様子だ。為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などに注意したい。



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料より今村証券作成)

今村証券推奨銘柄

今村証券では、北陸に本社を構える上場企業のリサーチを独自に行っているほか、アドバンストリサーチジャパン、ジャパンエクイティリサーチなどの情報提供会社と提携して投資家への情報提供につとめております。

以下は今村証券が投資判断をOutperformとする北陸企業、及び提携各社が投資判断を「買い」としている銘柄の一覧です。今回は以下の中から当社の推奨銘柄である前田工繊、福井コンピュータHD、共和工業所を取り上げます。

尚、提携各社のレポートについては、営業員までお問い合わせください。

	投資判断	格付け付与日	銘柄
今村証券	Outperform	2016/12/12	8285 三谷産業
		2016/12/9	7475 アルビス
		2016/12/8	1916 日成ビルド工業
		2016/12/7	5971 共和工業所
		2016/11/24	3569 セーレン
		2016/11/22	9790 福井コンピュータHD
		2016/11/21	7821 前田工繊
		2016/11/16	4541 日医工
アドバンストリサーチジャパン	Outperform	2016/12/22	3549 クスリのアオキHD
		2016/12/22	5201 旭硝子
		2016/12/14	4004 昭和電工
		2016/12/14	7581 サイゼリヤ
		2016/12/13	6619 ダブル・スコープ
		2016/12/9	3445 RS Technologies
		2016/12/9	4186 東京応化工業
		2016/12/8	7475 アルビス
		2016/12/7	4401 ADEKA
		2016/12/2	5803 フジクラ
		2016/12/1	6082 ライドオン・エクスプレス
	Long	2016/12/22	9997 ベルーナ
		2016/12/16	3665 エニグモ
		2016/12/6	2146 UTグループ
ジャパンエクイティリサーチ	Long	2016/12/21	3156 UKCホールディングス
		2016/12/21	3769 GMOペイメントゲートウェイ
		2016/12/19	6409 キトー
		2016/12/16	6049 イトクロ
		2016/12/14	3668 コロプラ
		2016/12/13	3657 ポールトゥウィン・ピットクルーHD
		2016/12/13	6197 ソラスト
		2016/12/9	7618 ピーシーデポコーポレーション
		2016/12/9	4293 セブテーニ・ホールディングス
		2016/12/8	6517 デンヨー
		2016/12/8	1430 ファーストコーポレーション
		2016/12/2	7865 ピープル
		2016/12/1	4842 USEN
		2016/12/1	3319 ゴルフダイジェスト・オンライン

2016年12月22日現在

北陸企業ニュース

前田工織（7821）

作成者 近藤 浩之

レーティング： O U T P E R F O R M

インフラ向け資材、自動車ホイールともに堅調な需要を見込む。

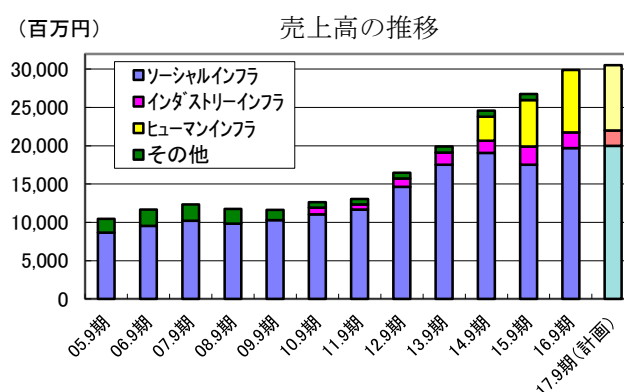
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/9	19,906	+20.9	2,412	+69.9	2,554	+78.6	1,521	+29.3	52.50	7.00
連14/9	24,571	+23.4	3,286	+36.2	3,324	+30.2	2,146	+41.1	71.56	8.00
連15/9	26,774	+9.0	3,421	+4.1	3,592	+8.0	2,577	+20.1	79.99	10.00
連16/9	29,888	+11.6	3,848	+12.5	3,793	+5.6	2,871	+11.4	89.11	16.00
連17/9(予)	30,500	+2.0	3,900	+1.3	3,900	+2.8	2,900	+1.0	89.98	-
株価(2016/12/26)	1,274 円				予想PER 14.2 倍					
期末発行済み株式数(16/9/20)	32,230 千株				BPS(16/9実績) 741.09 円					
期末自己株式数(16/9/20)	2 千株				PBR 1.7 倍					
時価総額	41,062 百万円				CFPS(16/9実績) 117.1 円					
ROE(16/9実績)	12.6 %				PCFR 10.9 倍					
予想配当利回り	- %				EV/EBITDA(16/9実績) 6.1 倍					

出所：前田工織、ブルームバーグ、今村証券

前期は4期連続で過去最高益を更新。また、(百万円) 売上高の推移

今期の会社見通しは微増収、微増益である。

主力の2事業の前期実績、今期見通しを確認する。ソーシャルインフラ事業（盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等）は前期、東北地方をはじめとする災害復興関連製品や、防草シートなどの景観資材、斜面防災製品などが堅調に推移した。今期は買収による上乗せがある半面、災害復興関連の伸び悩む見通しだ。



ヒューマンインフラ事業（軽合金鍛造ホイール）はOEM（相手先ブランドによる生産）供給が好調だった。カーショップを通じた販売もキャンペーン、イベントが奏功し伸びた。ただ今期は新車種向け量産がフルに寄与し、減価償却負担が減るものの、量産から2年以上経過した車種の受注が減ると見込んでいる。

今村証券では、今期のソーシャルインフラ事業の会社計画には上振れる余地があるとみて、全体の営業利益は41億円程度、EPSは95円程度を予想する。配当は、期末を未定としているが、配当性向を20%まで引き上げるとの想定で19円程度を予想する。

中長期的な視点では、ソーシャルインフラ事業、ヒューマンインフラ事業の需要は根強いだろう。「売上高500億円」を早期に達成するとの目標を掲げていることから、積極的な買収も継続されよう。

- ・ソーシャルインフラ事業…巨大地震やゲリラ豪雨への備えや、インフラ老朽化により、治水、耐震など命を守るインフラの再整備が必要となっている。リニア中央新幹線や新幹線延長の工事、東京オリンピック開催に向けた再開発などの大型案件でも同社製品が使われると思われる。

- ・ヒューマンインフラ事業…大幅な設備投資により品質、生産量の問題が解消し、自動車メーカーからの引き合いが増えた。今後は自動車の燃費性能競争が過熱し、ホイールの軽量化にも目が向けられているほか、デザイン性の向上に寄与する点も優位に働きそうだ。

- ・買収…年間に1-2件のM&Aを実施する方針を継続する。「前田工織は混ぜる会社です」という新たな企業メッセージを示し、高い技術力を持つ企業のM&Aで人や技術を混ぜ、化学反応を起こし、社会のあるべき姿、人間のあるべき姿を追い求める。

堅調な業績期待、中期的な成長期待から、投資判断はOUTPERFORMとする。

北陸企業ニュース

福井コンピュータHD (9790)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

国交省推進の施策が追い風となり業績好調。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/3	7,570	+4.6	1,251	+44.1	1,287	+40.9	798	+46.9	69.49	20.00
連14/3	8,768	+15.8	2,020	+61.5	2,064	+60.4	1,275	+59.7	111.01	25.00
連15/3	8,600	-1.9	1,936	-4.2	1,989	-3.6	1,326	+4.0	57.75	15.00
連16/3	8,718	+1.4	2,165	+11.9	2,207	+11.0	1,482	+11.7	64.53	20.00
連17/3(予)	9,500	+9.0	2,800	+29.3	2,830	+28.2	1,810	+22.1	78.78	20.00
第2四半期累計期間										
連15/4-9	4,360	+5.3	1,091	+19.5	1,111	+19.0	750	+22.8	32.65	0.00
連16/4-9	4,994	+14.6	1,617	+48.2	1,637	+47.4	1,050	+40.0	45.70	0.00
株価(2016/12/26)	2,703 円				予想PER				34.3 倍	
期末発行済み株式数(16/9末)	23,000 千株				BPS(16/3実績)				470.01 円	
期末自己株式数(16/9末)	24 千株				PBR				5.8 倍	
時価総額	62,169 百万円				CFPS(16/3実績)				80.4 円	
ROE(16/3実績)	14.6 %				PCFR				33.6 倍	
予想配当利回り	0.7 %				EV/EBITDA(16/3実績)				9.7 倍	

注) 平成26年10月1日をもって株式1株を2株に株式分割を実施。

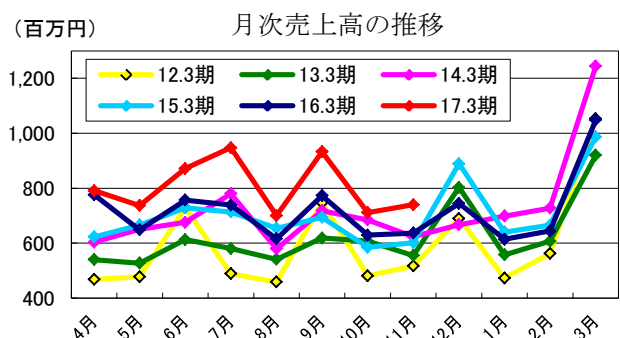
出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

主力事業はCAD（コンピュータを使った設計・製図システム）ソフトウェアの開発・販売。

2017年3月期第2四半期は6期連続の増収増益となり、売上高、利益ともに過去最高を更新した。通期業績見通しは上期の上振れを反映し上方修正したものの、下期見通しは据え置いている。

第2四半期累計期間は測量土木CADの伸びが目立った。国土交通省による建設現場で生産性を向上させる取組「i-Construction（アイ・コンストラクション）」が追い風となったほか、保守サービスの加入件数も増えた。

下期の見通しを据え置いたのは、販売動向の先行きを懸念したためとした。もっとも、月次売上高は10月が前年同月比+11.6%、11月が同+14.5%と、下期の会社計画（前年同期比+3.4%）を大きく上回った。国土交通省の推進する政策という追い風を考えると、残り4カ月も好調を維持するだろう。今村証券では通期の連結営業利益を30億円と予想する。5月に発表した中期経営計画で「2020年3月期に売上高100億円、営業利益30億円」の目標を掲げたが、営業利益は1年で達成することになる。増配の可能性も高く、前期比5円増の25円を予想する。



測量土木CADでの追い風は当面続きそうだ。「i-Construction」の導入を義務付ける公共事業は今年度が全体の2割とされるが、順次拡大していき、2020年度には全事業を対象とする方針であるためだ。主力の建築CADでは新サービスへの期待が高い。4月、国内の住宅設備・建材メーカーの商品（約100社・約4900製品）を3Dデータにしたシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」を公開し、7月にはVR（バーチャルリアリティ：仮想現実）に対応したバーチャル空間体感システムも発売した。施主のイメージ通りの家づくりに繋がる製品であり、こうした技術の優位性による需要拡大も期待できよう。

株価は10月24日に2,840円を付け、7月に付けた約20年ぶりの過去最高値（株式分割考慮後）を更に上回った。好調な業績、VRという市場の話題性を評価したい。

北陸企業ニュース

共和工業所 (5971)

作成者 織田真由美

レーティング: OUTPERFORM

建設機械需要に持ち直しの兆し。業績回復期待強まる。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連13/4	7,631	-27.9	641	-55.7	736	-50.1	440	-47.4	64.90	15.00
連14/4	8,092	+6.0	547	-14.6	632	-14.1	378	-14.2	55.71	15.00
連15/4	7,741	-4.3	529	-3.3	599	-5.3	-883	-	-130.06	15.00
連16/4	6,098	-21.2	212	-59.8	289	-51.7	159	-	23.44	15.00
連17/4(予)	6,500	+6.6	420	+97.4	460	+58.9	340	+113.5	50.06	15.00
第2四半期累計期間										
連15/5-10	3,087	-24.9	96	-71.9	134	-63.4	77	-64.1	11.42	0.00
連16/5-10	3,160	+2.4	133	+38.2	150	+11.6	112	+44.9	16.55	0.00
株価(2016/12/26)	700 円		700 円		予想PER		14.0 倍			
期末発行済み株式数(16/10末)	6,800 千株		6,800 千株		BPS(16/4実績)		1,327.40 円			
期末自己株式数(16/10末)	8 千株		8 千株		PBR		0.5 倍			
時価総額	4,760 百万円		4,760 百万円		CFPS(16/4実績)		54.2 円			
ROE(16/4実績)	1.8 %		1.8 %		PCFR		12.9 倍			
予想配当利回り	2.1 %		2.1 %		EV/EBITDA(16/4実績)		- 倍			

出所: 共和工業所、ブルームバーグ、今村証券

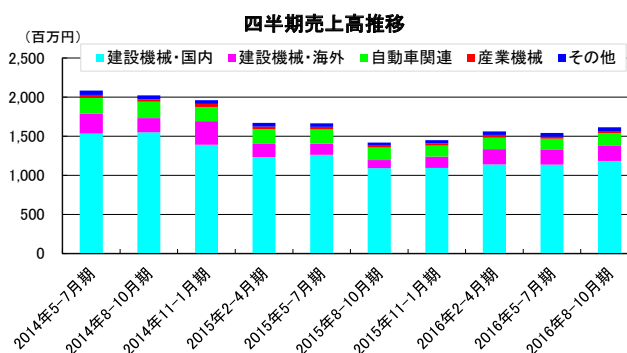
建設機械用高強度ボルト専門大手。売上高の8割以上を建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。

建設機械需要の低迷によって不振だった業績に持ち直しの兆しが見られ始めている。主力の建設機械向けの売上高が徐々に持ち直し、今期第2四半期会計期間には前年同期比15.7%増の13億83百万円と7四半期ぶりの増加となった。けん引役は海外向けで、米国・欧州が堅調なうえ、中国でインフラ建設などの公共投資が回復傾向にあることが支えとなっている。コマツ発表のデータを見ると、中国のKOMTRAXの1台当たり月間平均稼働時間が堅調に推移しており、主要7建機の需要も総体的に持ち直してきている。足元で資源価格が回復し、海外を中心に鉱山機械の需要回復に期待がもたれる状況だ。

こうした中で共和工業所の業績も持ち直してきた。自動車関連や産業機械向けは低迷が続けているが、建設機械向けが持ち直したことで第2四半期累計期間の業績は期初見通しを上回った。売上高は1億60百万円、営業利益、経常利益は6千万円程度の上ぶれた。これを受けて会社では今期業績予想を修正、売上高を4億円増額し、営業利益、経常利益は2億60百万円の増額とし、一転して増益見通しとした。

会社は、先行きには「半信半疑」だが、最悪期は脱した印象をもっている様子だ。需要面では今夏から建設資材向けの受注が入り始めている。一方で、コスト削減、合理化を進めてきた効果には自信をみせる。前々期(2015年4月期)に中国子会社が所有する事業用固定資産の減損処理を実施し減価償却費を削減したほか、前期(2016年4月期)は本社隣接地に新工場を建設し工場の集約を図った。これが増額修正につながった。足元の資源価格の上昇や円安についても、同社にとっては原材料価格上昇につながるものの、鉱山機械向けの需要増につながるという。

需要が持ち直す中で、来期も同社の業績は回復基調が鮮明となりそうだ。



出所: 会社資料より今村証券作成

7821 前田工織（週足）



9790 福井コンピュータHD（週足）



5971 共和工業所（週足）



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2014年	2015年	2015年	2016年	2016年								
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-1.8	2.8	1.8	1.3							
		前年(同期)比%	0.3	1.2	1.1	0.4	0.9	1.1							
雇用	有効求人倍率	倍	1.09	1.20	1.26	1.29	1.36	1.37	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41
	失業率	%	3.6	3.4					3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	4.0	4.1	2.6	6.7	-9.2	7.3	-1.4	8.3	4.9	-2.2	-3.3	4.1	
	鉱工業生産	前期(月)比%			0.1	-1.0	0.2	1.3	-2.6	2.3	-0.4	1.3	0.6	0.0	
		前年(同月期)比%	2.1	-1.2	-0.8	-1.6	-1.8	0.4	-0.4	-1.5	-4.2	4.5	1.5	-1.4	
家計	景気動向指数:一致指数	2010年=100							110.3	112.1	112.0	111.7	112.5	113.5	
	:先行指数	2010年=100							99.8	100.6	100.0	100.5	100.0	100.8	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	0.3	-0.2	0.3	-1.6	-4.1	-3.4	-5.1	-3.5	-0.1	-6.0	-5.0	-3.9	-2.4
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	-0.6	0.7	0.5	1.7	-0.8	-2.0	-1.3	-0.5	0.2	-2.9	-3.2	0.6	0.8
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	0.8	-4.2	1.1	-2.7	5.3	2.8	6.6	3.0	-0.2	5.7	3.7	0.8	13.9
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	-9.0	1.9	-0.7	5.5	4.9	7.1	9.8	-2.5	8.9	2.5	10.0	13.7	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.2	0.6	0.0
		前年(同月)比%	2.7	0.8					-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	1.8	1.0					0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1

米国

			2014年	2015年	2015年	2016年	2016年								
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP	前期比年率%			0.9	0.8	1.4	3.5							
		前年(同期)比%	2.4	2.6	1.9	1.6	1.3	1.7							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	3,015	2,744	846	587	439	636	24	271	252	176	208	142	178
	失業率	%	6.2	5.3	5.0	4.9	4.9	4.9	4.7	4.9	4.9	4.9	5.0	4.9	4.6
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	55.6	51.3	48.6	49.8	51.8	51.2	51.3	53.2	52.6	49.4	51.5	51.9	53.2
	ISM非製造業総合指数	DI	56.2	57.2	56.9	53.8	55.0	54.7	52.9	56.5	55.5	51.4	57.1	54.8	57.2
	鉱工業生産	前期(月)比%							-0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.2	0.1	-0.4
		前年(同月期)比%	2.9	0.3	-1.6	-1.6	-1.1	-1.0	-1.3	-0.6	-0.9	-1.1	-1.0	-0.8	-0.6
家計	消費者信頼感指数	1985年＝100	86.9	98.0	96.0	96.0	94.8	100.7	92.4	97.4	96.7	101.8	103.5	100.8	107.1
	小売売上高	前期(月)比%							0.2	0.7	0.1	0.0	1.0	0.6	0.1
		前年(同月期)比%	4.1	2.3	2.0	2.7	2.7	2.6	2.2	2.8	2.4	2.2	3.3	4.2	3.8
	除く自動車	前期(月)比%							0.3	0.8	-0.4	0.0	0.8	0.6	0.2
		前年(同月期)比%	3.6	1.3	1.0	2.4	2.9	2.4	2.6	3.2	2.1	2.1	3.1	4.0	3.9
	新車販売台数	年率・百万台	16.4	17.4	17.8	17.2	17.1	17.4	17.2	16.7	17.8	16.9	17.7	17.9	17.8
物価	住宅着工件数	年率・千戸	1,001	1,108	1,135	1,151	1,159	1,145	1,128	1,195	1,218	1,164	1,052	1,340	1,090
	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.2	0.0	0.2	0.3	0.4	0.2
		前年(同月期)比%	1.6	0.1	0.4	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.8	1.1	1.5	1.6	1.7
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2
		前年(同月期)比%	1.7	1.8	2.0	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	2.2

主要経済指標カレンダー (1月)

	日本	海外
第1週 (1~7日)	2日 休場(元日振替休日) 3日 休場(年始休日) 5日 マネタリーベース(12月) 新車販売台数(12月)	1日 中 製造業購買担当者指数(12月) 2日 中 上海・香港休場(New Year's Day振替休日) 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(12月) 米 英休場(New Year's Day振替休日) 米 休場(New Year's Day振替休日) 4日 米 ISM製造業景況指数(12月) 5日 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(11月) 米 ISM非製造業景況指数(12月) 米 貿易収支(11月) 米 非農業部門雇用者数(12月)
第2週 (8~14日)	9日 休場(成人の日) 10日 消費者態度指数(12月) 11日 景気動向指数速報値(11月) 12日 国際収支(11月) 景気ウォッチャー調査(12月) 13日 マネーストック(12月)	9日 欧州 ユーロ圏失業率(11月) 12日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(11月) 13日 米 小売売上高(12月)
第3週 (15~21日)	16日 機械受注(11月) 企業物価指数(12月) 第3次産業活動指数(11月) 工作機械受注速報値(12月) 17日 鉱工業生産確定値(11月) 19日 工作機械受注速報値(12月)	16日 欧州 ユーロ圏貿易収支(11月) 米 休場(Martin L. King Day) 17日 欧州 EU27カ国新車登録台数(12月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(1月) 18日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(12月) 米 消費者物価指数(12月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(12月) 19日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 住宅着工件数、建設許可件数(12月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(1月)
第4週 (22~28日)	23日 全産業活動指数(11月) 景気動向指数改定値(11月) 25日 貿易収支(12月) 27日 全国消費者物価指数(12月)	26日 欧州 英GDP速報値(10-12月) 27日-2/3 中 上海休場(Lunar New Year) 27日 米 新築住宅販売件数(12月) 米 GDP、個人消費速報値(10-12月) 米 耐久財受注(12月)
第5週 (29~31日)	30-31日 日銀金融政策決定会合 31日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 有効求人倍率、失業率(12月) 鉱工業生産速報値(12月) 新設住宅着工戸数(12月)	30-31日 中 香港休場(Lunar New Year) 31日-2/1 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 31日 欧州 ユーロ圏失業率(12月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(10-12月) 米 S&Pケース・シラー住宅価格指数(11月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグを元に今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

板垣支店：0776-34-6996

砺波支店：0763-33-2131

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

福井支店：0776-22-6644

高岡支店：0766-26-1770

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課